



2022年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社メンバーズ
 コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高野 明彦

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2021年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,108	24.9	9		7		17		17		17	
2021年3月期第1四半期	2,489	13.2	58		59		11		11		11	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2022年3月期第1四半期	1.38		1.34	
2021年3月期第1四半期	0.90		0.90	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,692		4,449		4,449	57.9
2021年3月期	8,648		4,614		4,614	53.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2021年3月期		0.00		17.50	17.50
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		23.50	23.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	29.4	504	242.9	490	244.9	328	174.3	328	174.3	25.50
通期	15,200	25.8	1,800	42.6	1,790	43.4	1,199	33.8	1,199	33.8	93.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。
- 「基本的1株当たり当期利益」は、2021年3月期の期中平均株式数12,861,722株に基づいて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	13,129,300 株	2021年3月期	12,980,300 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	90,093 株	2021年3月期	90,046 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	12,983,331 株	2021年3月期1Q	12,848,699 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2021年7月30日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

・経営成績に関する経営者の説明および分析

地球温暖化が引き起こす気候変動により、深刻な大災害が世界各地で頻発しています。わが国においても2050年までに二酸化炭素など地球温暖化の主な原因となる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」方針が示され、その積極的活用のための規制緩和の議論が開始されるなど、マーケティング活動を含めた企業のビジネスそのものも脱炭素型・社会課題解決型へ変容していくことが予想されます。加えて新型コロナウイルス感染症の世界的流行により事業環境が大きく変化する中、企業はビジネスを根本から見直し、継続的価値創造のためにデジタルシフトやDX(デジタルトランスフォーメーション)を利用した企業変革を一層加速する必要がありますが高まっています。

DX市場が徐々に活況を迎える一方で、企業がインターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材を自社で採用・育成することは難しく、人材不足がDX推進を阻む大きな壁となっています。2021年6月のIT技術者の転職求人倍率は7.84倍と、全体平均の1.86倍に対し際立って需要が高く(パーソルキャリア 転職求人倍率レポート2021年7月15日発表)、今後もIT人材は2030年に最大で約79万人が不足する(経済産業省 IT人材需給に関する調査(概要)、2019年4月発表)ことが予測されています。

このような状況において、当社グループはミッション「“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る」を掲げ、顧客企業の経営スタイルやマーケティング活動、サービスおよびプロダクトを「地球と社会を持続可能なもの」へと転換させることを目指しております。2021年6月開催 第26期定時株主総会において、定款に「気候変動・人口減少等の社会課題への取り組み」を明記することを決議し、当社グループが牽引役となって持続可能な社会の実現を加速させることを表明いたしました。

当社グループにおいては、DX領域を中心として主に2つの事業を展開しております。

<EMC事業の概況>

EMCカンパニーを中心に、大手企業向けにデジタルを活用したビジネス成果とユーザーエンゲージメントを向上し続ける専任チーム“EMC(Engagement Marketing Center)”を編成し、顧客企業のDX推進を支援しております。顧客視点での課題発見・要件定義からデジタルサービスやプロダクトの開発・運用までを包括的に支援するサービスを提供しております。

EMC事業では企業のデジタルシフト加速を背景に、既存取引先における売上が順調に拡大しております。一部案件がPGT事業に移行したこと等により、EMCモデル提供社数は44社(前期末比3社減)となりましたが、2021年度入社新卒社員を除く既存社員の稼働率が前年同四半期比で大幅に改善し、当第1四半期連結累計期間における売上は2,129百万円(IFRS ※参考値:前年同四半期比15.1%増)と堅調に推移しております。また、EMC事業に所属するデジタルクリエイター数は950名(前期末比175名増)となりました。

<PGT事業の概況>

PGT(Product Growth Team)事業では、従来の「専門スキル保有クリエイター人材の提供」から「新技術領域によるグロース支援」に主眼を置いたサービスへ転換し、主にデジタル、IT技術投資に積極的であり、成長性が高いインターネットおよびベンチャー企業に対して自律型チームによる顧客のプロダクトをグロースさせる支援を行います。当事業においては、メンバーズキャリアカンパニーおよびメンバーズエッジカンパニーを中心として、新技術領域や新しいグロース支援領域の職種を創造します。今期は、高付加価値のエンジニアリング領域特化カンパニーを積極的に立ち上げ、高単価かつ高稼働を実現することで収益性強化を図ります。なお2022年3月期においては、以下の社内カンパニーを設立しております。

- ・SaaS活用型グロースチーム事業を提供するサースプラスカンパニー(2021年4月設立)
- ・DevOps推進をプロフェッショナル人材によるチーム提供で支援するデブオプスリードカンパニー(2021年7月設立)

当事業はDX市場の盛況を背景に、データ領域やUX(※1)等の専門領域支援サービスならびにエンジニア領域の急速な拡大により引き続き順調に成長し、グループ全体の拡大を牽引しております。当第1四半期連結累計期間においては付加価値の高い専門領域支援サービスの順調な拡大および稼働率改善による収益性向上を要因として、PGT事業全体の売上は1,132百万円(IFRS ※参考値:前年同四半期比42.4%増)、顧客数は138社(前年同四半期末比31社増)、デジタルクリエイター数は697名(前期末比168名増)となりました。

<当社グループ全体の方針および取組み>

当社グループは、インターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材の大幅な不足を予測し、先行投資として継続的な採用活動を実施しております。美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティブ関連の専門学校、四年制大学および大学院から幅広く採用を行っており、2021年4月には当社グループ合計で前年より128名増の364名の新卒社員が入社いたしました(地方拠点を含む。)。当連結会計年度においては新卒社員の配属を前倒しし、6月より順次稼働を開始しております。

グループ全体では、引き続き両事業におけるサービス領域の拡充ならびに新卒の早期育成および早期稼働を通して、収益性を高め、採用・育成を中心とした投資を強化してまいります。

また、当社グループにおいては全社的な在宅勤務の推奨やリモート環境の活用を推進しております。今後もより高い成果の創出につながる勤務体系の確立に向けて、オフィススペースの削減及びより円滑なりモートワーク実現に向けた設備投資を継続的に実施してまいります。

<連結決算の概況>

当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,108百万円(前年同四半期比24.9%増)、営業利益は9百万円(前年同四半期は58百万円の営業損失)、税引前四半期利益は7百万円(前年同四半期は59百万円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17百万円(前年同四半期は11百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

売上収益は、主にPGT事業の高付加価値領域の好調な推移により前年同四半期比24.9%増と順調に拡大しており、第1四半期連結累計期間としては過去最高を更新いたしました。営業利益は前年同四半期より67百万円改善し、6期ぶりの黒字となりました。これは一人当たり付加価値売上高の向上および稼働率の改善、ならびにリモートワーク勤務による固定費の減少が主な要因であります。

引き続き、長期ビジョンであるVISION2030(https://www.members.co.jp/ir/pdf/20200508_04.pdf)の達成に向け、重要KPIであるソーシャルクリエイター(※2)10万人、ソーシャルエンゲージメント(※3)総量100億、社員数1万人、営業利益100億円の達成を目指して取組みを推進してまいります。

(※1)UX(ユーザーエクスペリエンス):製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。

(※2)ソーシャルクリエイター:デザイン思考を持ち、ビジネスの推進や制度設計、アウトプットを通じて社会課題の解決を図ろうとするクリエイター(職人)志向性の高い人材のこと。

(※3)ソーシャルエンゲージメント:社会課題解決施策としてメンバーズグループが手がけたコンテンツ・プロダクト・サービスに対する接触回数のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,692百万円(前連結会計年度末比956百万円の減少)となりました。これは主として、その他の流動資産が162百万円、棚卸資産が55百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が754百万円、現金及び現金同等物が330百万円、使用権資産が80百万円減少したことによるものです。

負債合計は、3,242百万円(前連結会計年度末比792百万円の減少)となりました。これは主として、未払法人所得税が335百万円、営業債務及びその他の債務が168百万円、その他の流動負債が117百万円、契約負債が88百万円減少したことによるものです。

資本合計は、4,449百万円(前連結会計年度末比164百万円の減少)となりました。これは主として、資本金が25百万円、資本剰余金が25百万円増加したものの、利益剰余金が207百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より330百万円減少し、3,810百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、74百万円(前年同四半期は173百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額665百万円によるものであり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額348百万円、その他259百万円、営業債務及びその他の債務の減少額173百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、2百万円(前年同四半期は1百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、その他収入2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、258百万円(前年同四半期比309百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額220百万円、リース負債の返済による支出81百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に発表した2022年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは、株主の皆様への利益還元の実現とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結親会社所有者帰属持分配当率は5%程度を目標としております。

2022年3月期の期末配当は、DOE及び配当性向を総合的に勘案し、23円50銭とする予定であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,140,847	3,810,108
営業債権及びその他の債権	2,842,456	2,088,082
棚卸資産	31,803	87,540
その他の流動資産	173,103	335,759
流動資産合計	7,188,210	6,321,491
非流動資産		
有形固定資産	252,811	248,648
使用权資産	491,002	410,963
のれん	116,115	116,115
無形資産	8,436	6,926
その他の金融資産	266,909	264,627
繰延税金資産	323,802	322,350
その他の非流動資産	1,309	916
非流動資産合計	1,460,387	1,370,548
資産合計	8,648,597	7,692,039

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	234,773	194,119
営業債務及びその他の債務	974,844	806,051
未払法人所得税	356,050	20,885
契約負債	234,351	145,765
その他の流動負債	1,970,892	1,853,487
流動負債合計	3,770,912	3,020,310
非流動負債		
リース負債	157,327	115,300
引当金	106,181	106,448
非流動負債合計	263,509	221,748
負債合計	4,034,422	3,242,059
資本		
資本金	910,405	935,493
資本剰余金	228,752	253,839
自己株式	△8,240	△8,370
その他の資本の構成要素	55,622	49,021
利益剰余金	3,427,635	3,219,996
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,614,175	4,449,980
資本合計	4,614,175	4,449,980
負債及び資本合計	8,648,597	7,692,039

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	2,489,503	3,108,629
売上原価	1,768,295	2,216,001
売上総利益	721,207	892,628
販売費及び一般管理費	801,130	890,483
その他の収益	23,041	8,261
その他の費用	1,162	1,349
営業利益(△損失)	△58,043	9,056
金融収益	8	0
金融費用	1,954	1,544
税引前四半期利益(△損失)	△59,989	7,512
法人所得税費用	△48,422	△10,429
四半期利益(△損失)	△11,566	17,941
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△11,566	17,941
四半期利益(△損失)	△11,566	17,941
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△0.90	1.38
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△0.90	1.34

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益(△損失)	△11,566	17,941
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	346	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	346	—
税引後その他の包括利益	346	—
四半期包括利益	△11,220	17,941
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,220	17,941
四半期包括利益	△11,220	17,941

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計		
2020年4月1日時点の残高	901,143	474,594	△7,922	44,627	2,709,135	4,121,578	67,513	4,189,092
四半期利益	-	-	-	-	△11,566	△11,566	-	△11,566
その他の包括利益	-	-	-	346	-	346	-	346
四半期包括利益合計	-	-	-	346	△11,566	△11,220	-	△11,220
ストック・オプションの行使	329	329	-	△79	-	579	-	579
配当金	-	-	-	-	△179,874	△179,874	-	△179,874
利益剰余金への振替	-	-	-	△346	346	-	-	-
非支配持分の取得	-	△255,104	-	-	-	△255,104	△67,513	△322,618
所有者との取引額合計	329	△254,775	-	△425	△179,528	△434,400	△67,513	△501,914
2020年6月30日時点の残高	901,472	219,819	△7,922	44,548	2,518,040	3,675,958	-	3,675,958

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要 素	利益剰余金	合計	
2021年4月1日時点の残高	910,405	228,752	△8,240	55,622	3,427,635	4,614,175	4,614,175
四半期利益	-	-	-	-	17,941	17,941	17,941
四半期包括利益合計	-	-	-	-	17,941	17,941	17,941
ストック・オプションの行使	25,087	25,087	-	△6,601	-	43,573	43,573
自己株式の取得	-	-	△129	-	-	△129	△129
配当金	-	-	-	-	△225,579	△225,579	△225,579
所有者との取引額合計	25,087	25,087	△129	△6,601	△225,579	△182,135	△182,135
2021年6月30日時点の残高	935,493	253,839	△8,370	49,021	3,219,996	4,449,980	4,449,980

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△59,989	7,512
減価償却費及び償却費	79,576	87,316
金融収益	—	△0
金融費用	1,863	1,384
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,879	△55,736
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	812,460	665,931
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△376,624	△173,233
その他	△57,543	△259,709
小計	351,864	273,464
利息及び配当金の受取額	—	0
助成金の受取額	6,008	1,508
利息の支払額	△1,218	△1,071
法人所得税の支払額	△183,495	△348,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,158	△74,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,766	—
投資の売却による収入	5,346	—
その他	—	2,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△70,681	△81,257
ストック・オプションの行使による収入	579	43,573
自己株式の取得による支出	—	△129
配当金の支払額	△175,440	△220,876
非支配持分の取得による支出	△322,618	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,160	△258,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△396,422	△330,739
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,696	4,140,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,719,273	3,810,108

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。